

ユーロ圏・米国ともに景況感が底入れ

ポイント① 総合PMIは改善傾向

米S&Pグローバルが21日に発表した、企業の景況感を示す各PMIによると、ユーロ圏・米国ともに市場予想を上回り、2月のユーロ圏総合PMIは52.3となりました。また、米総合PMIは50.2となり、8ヵ月ぶりに好況・不況の節目となる50を上回りました。

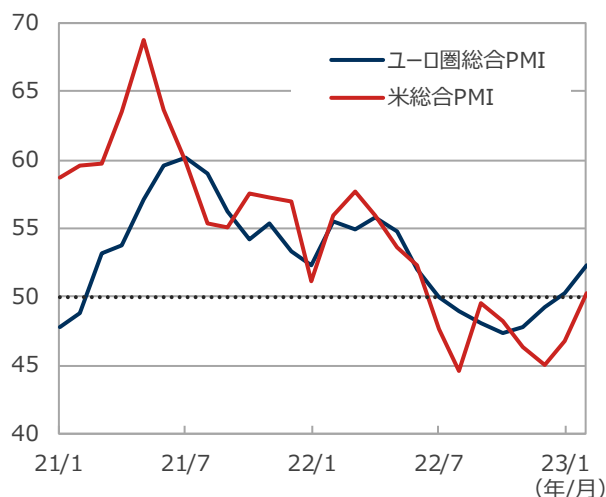
ポイント② 悲観論が後退したことが背景

PMI改善の背景には、ユーロ圏では記録的な暖冬で暖房用のガス需要が抑制され、ガス不足懸念が和らいだことがあります。ガス需要の抑制が高騰していたガス価格下落をもたらし、電気料金が下がったことや、各国政府の財政措置も支えとなり悲観論が後退、コロナ禍からの経済活動再開も相まってサービス業PMIが改善し、全体の景況感改善に寄与しました。また米国についても概ね同様に、コロナ禍で抑えられた反動に加え、堅調な雇用が後押しし、サービス業PMIが改善、全体の景況感改善につながりました。なお、製造業はコロナ禍特需の反動での需要減などにより足元の経営環境は厳しいものの、供給網の制約緩和や中国の経済活動再開などの好材料が製造業回復につながる事が期待されます。

ポイント③ インフレ動向には注意

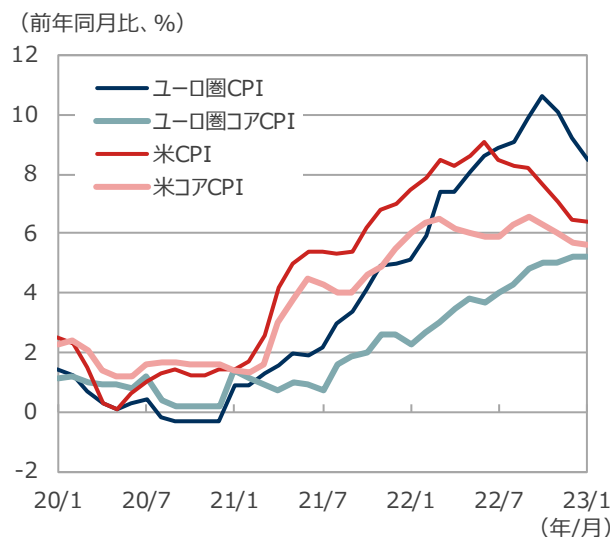
ユーロ圏ではコアCPIが高止まりしていることから、ECB（欧州中央銀行）は大幅利上げを継続する姿勢を示しており、利上げが今後のユーロ圏の景況感を悪化させる可能性には注視が必要です。一方米国では、インフレは鈍化しているものの依然高水準であり、堅調な雇用などを背景にインフレ鎮静化が遅れる恐れがあります。利上げが長期化することで、米ドル高が継続すると、米製造業回復の足かせともなります。米国の景況感の更なる改善にはインフレ圧力の低下の確認が必要です。

ユーロ圏・米国のPMI（購買担当者景気指数）



期間：2021年1月～2023年2月、月次
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

ユーロ圏・米国のCPI（消費者物価指数）



期間：2020年1月～2023年1月、月次
ユーロ圏コアCPIはエネルギー、食品、アルコール、たばこを除く
米コアCPIは食品、エネルギーを除く
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

重要 イベント

2月24日	米PCE（個人消費支出）デフレーター（1月）
3月2日	ユーロ圏消費者物価指数（2月）

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。